

添付資料

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、東洋精糖株式会社(当社)を持分法適用関連会社とする丸紅株式会社、当社及び連結子会社3社、持分法適用関連会社1社により構成されており、精製糖及び低カロリー天然甘味料酵素処理ステビア等の製造販売を主な事業の内容とし、更に分譲マンションの販売、賃貸及び管理事業を行っております。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

砂糖事業：国内の当社並びにグループ各社を通じて、精製糖の製造及び販売を行っております。

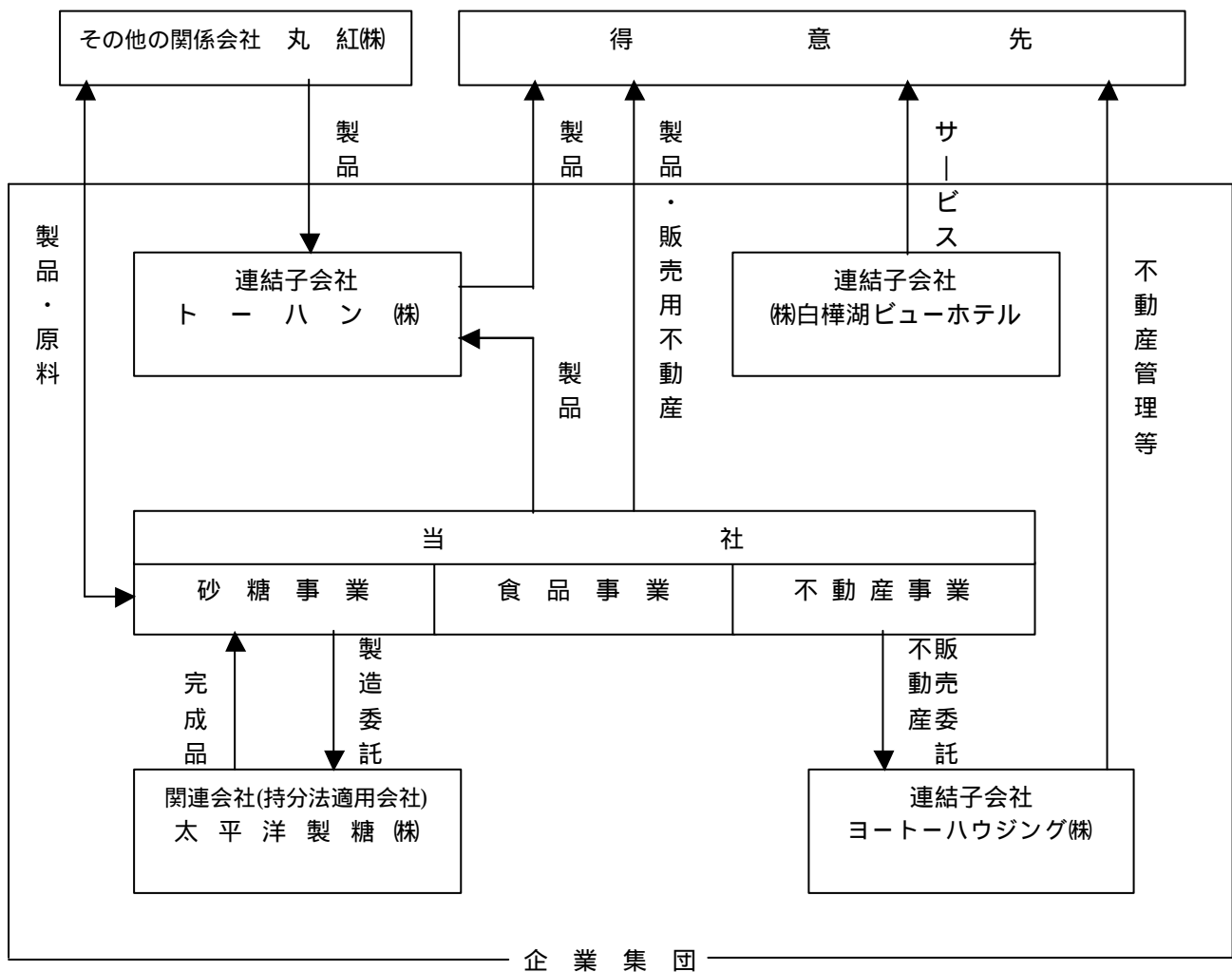
《連結子会社：トーハン(株)、関連会社：太平洋製糖(株)》

食品事業：国内の当社並びにグループ各社を通じて、低カロリー天然甘味料酵素処理ステビア等の製造販売を行っております。

不動産事業：国内の当社並びにグループ各社を通じて、不動産の開発販売、賃貸、管理等を行っております。

《連結子会社：ヨートーハウジング(株)・(株)白樺湖ビューホテル》

以上に述べた事項を系統図によって示すと、次のとおりであります。



関係会社の状況

名 称	住 所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の 内 容	議決権の 所有(被所有)割合		関 係 内 容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社)							
ヨートーハウジング (株)	東京都 中央区	400	不動産事業	100.0	-	当社分譲マンションの販売 委託を行っております。 役員の兼任 ...3名	1
(株)白樺湖ビューホテ ル	長野県 北佐久郡 立科町	400	不動産事業	100.0	-	当社グループのホテル運営 を行っております。 役員の兼任 ...4名	2
トーハン(株)	東京都 中央区	100	砂糖事業	81.0	-	当社製品(砂糖・ステビア) の販売を行っております。 役員の兼任 ...3名	3
(持分法適用関連会社)							
太平洋製糖(株)	神奈川県 横浜市	150	砂糖事業	33.33	-	(関連当事者との取引)に記 載しているため省略して おります。	
(その他の関係会社)							
丸紅(株)	大阪府 大阪市	194,039	砂糖事業	-	39.38	(関連当事者との取引)に記 載しているため省略して おります。	4

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 1. 2. 3. 特定子会社に該当します。
3. 4. 丸紅(株)は有価証券報告書を提出しております。

2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、環境に配慮し持続的な堅実経営と研究開発を経営の基本とし、事業活動を通じて社会がより豊かに、そして会社の繁栄を図りつつより高い目標に向かって前進することにより、社会の進歩発展に貢献することを基本理念としております。こうした企業理念のもと、当社は、市場ニーズの動向を正しく把握し、常に新技術・新商品の開発に努め、優れた商品・サービスを提供して、株主・取引先・従業員の皆様の信頼と期待にこたえと共に、共存共栄を図ってまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図ると共に、株主各位に対する利益の還元を経営の重要課題の一つと位置付けており、当期の収益に応じた安定配当の継続を最優先として、経営環境や配当性向などを総合的に勘案して決定することを、配当政策の基本方針としております。

現状は、内部留保を取り崩しても累積損失が残っている状況であり無配とせざるを得ません。まず、業績の回復を図り資本欠損を解消し復配を実現させることが基本であります。その上で将来の企業基盤安定のため内部留保を着実に増やして行きたいと考えております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社株式の流動性は、現在十分確保されていると判断されますので、単位の引き下げの必要性はないと考えております。

4. 目標とする経営指標

当社の当面の課題は、累積損失の解消と早期復配ならびに負債の圧縮であります。今後業績の回復により株主価値の増大を図り、株主資本比率の大幅改善を図りたいと考えております。当社単体の長期目標といたしましては、2005年には売上高110億円、売上高純利益率5%、株主資本比率30%以上を考えております。

5. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、中期3ヶ年経営計画のもと、各事業部がそれぞれの利益責任を全うして、その年度計画の達成を最重点課題としております。また、長期的には会計基準の大幅な変更に伴い、連結会計重視の視点からグループ企業の強化と育成に注力し、重点事業分野への積極的な経営資源の集中と、これからの事業展開を着実に実行することを基本戦略としております。

砂糖事業は、新農業基本法のもと諸制度が見直された結果、低糖価政策や精製糖工場集約化が進み大きな転換期を迎えております。当社はこの変化の激しい業界情勢に対応して、共同生産体制の強化と効率化の推進に一層努力してまいります。

食品事業は、高甘味度甘味料・酵素処理ステビアに様々な競合品が登場してきており、品質の一層の向上を図り市場を確保する方針であります。ビタミンP類のルチン、ヘスペリジンについては外部研究機関との連携による研究の結果、新たな生理活性機能が判明しつつあり、機能性素材として食品、飲料、化粧品分野への市場の開拓、用途開発に努めます。また、会社の利益成長を担う分野として次に続く商材の研究開発にも力を注ぎ、経営資源の重点投入を続ける方針であります。

不動産事業は、永い実績と経験を生かし堅実経営に徹して、新規分譲住宅物件の慎重な開発と賃貸物件の効率的運用を目指してまいります。

以上のように、これまでの砂糖依存体質からの脱却を図るべく、中長期的には売上高のうち、砂糖60パーセント、その他の部門で40パーセントを目標に今後の事業展開を積極的に図ってまいります。

6. 会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

取締役会の運営については、従来より外部から3名の社外取締役に加わって頂いて、経営の公正さと透明性の確保に注意を払っております。また、業務執行に対する監査機能についても2名の社外監査役が加わり、公正な監査体制の確保に努めております。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期のわが国経済は、米国経済の景気後退による輸出の減少と同時多発テロによる先行き不透明感から、企業の生産活動は落ち込み株価の下落等も相俟って、金融機関の不良債権処理が加速化し倒産の増加、リストラに伴う失業率の上昇等が進みました。そのため、個人消費は依然として低迷したままで低価格品志向が続いております。年度替りにかけて、産業界の一部には明るさが見られるものの、景気回復の確かな足取りが聞こえるという段階には至っておりません。

このような状況の中で、当社グループといたしましては、原料糖は申すまでもなく諸原料、資機材の調達コストや製造・販売面における生産性の向上による生産、販売コストの削減に努め、収益の確保を目指しグループを挙げて取組んでまいりました。

その結果、売上高は砂糖事業における連結子会社の増加及び不動産事業の分譲マンションの販売戸数の増加により18,121百万円(前連結会計年度比31.0増)となりました。

利益面におきましては、食品事業は若干の増益を確保したものの、砂糖・不動産事業とも市況の低落等により収益性が低下し営業利益381百万円(前連結会計年度比23.9%減)、経常利益219百万円(前連結会計年度比39.3%減)となり、当期純利益につきましては、固定資産処分損、株価下落による投資有価証券評価損等の特別損失の計上があり、70百万円(前連結会計年度比60.5%減)となりました。

(2) セグメントの状況

砂糖事業

砂糖事業は、前期に引き続き、個人消費の停滞、加糖調製品の輸入量の増加、無糖嗜好飲料の影響もあり消費も横ばいの中、厳しい状況下で推移いたしました。

先ず、海外粗糖市況はニュ・ヨ・ク砂糖現物相場が1ポンド当たり8.94セントで始まり、タイ減産を受けた白糖相場の急反発に3ヶ月ぶりの高値9.77セントをつけ、ファンド筋の旺盛な買いに10.28セントまで急騰いたしました。7月限の納会后、投機筋の手仕舞い売りに相場は8.50セントまで値を下げました。米国同時多発テロでニュ・ヨ・ク砂糖取引所のビルも倒壊し、市場は9月11日から14日まで休場、17日に立会い時間を短縮して再開いたしました。現物公示価格は10日の8.64セントを最後に上半期が終了いたしました。下半期は、10月2日に現物価格が公表されましたが、弱材料が支配的となり、前月に比べて、1.46セント安の7.14セントとなりました。その後12月にかけて、8セント台を回復したものの、ブラジルの増産予想から1月には7セントを割り込む展開となりました。3月に入り商内閑散状態で、7セント台での保合い状態の展開となり、7.47セントで下半期を終了いたしました。

一方国内精糖市況は、上白糖現物価格1キログラム当たり122円で前期に引き続き始まりましたが、海外相場の変動により、10月5日に121円、11月8日に120円と下落し、年末から2月25日までの間120円の価格にて保合いのまま推移し、2月26日に再び122円に値を戻し当期を終了いたしました。

荷動きは、期間中ゴ・ルデンウィ・クに向けての出荷および猛暑の影響もあり、主に上半期は業務用および飲料向けを中心に順調に推移いたしました。下半期は、家庭用向け小袋の消費減等もあり年末の出荷が昨年に比較して低調な推移となりましたが、業務用ユ・ザ・を中心にますますの販売量にて推移した結果、通期の総販売数量については昨年実績を上回る数量で終了いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は11,089百万円(前連結会計年度比29.3%増)となりました。

食品事業

食品事業は、昨今の消費者のライフスタイルの多様化に伴い個食化、簡便化、外部化など食生活の多様化が進みその結果として、食に関する基礎的な知識の欠如や食生活と生活習慣病との関連ならびに環境問題にまで発展し、食品に対する不安が広がっております。このような状況の中で食品事業といたしましては、昨年千葉工場で取得いたしましたISO9001品質システムのもとで、食の安全はもちろんのこと品質重視を追求しつつ、研究・製造・営業面で一体となり製品販売に注力してまいりました。

当期においては、特に「ステビア甘味料（酵素処理ステビア、ステビア抽出品）」の更なる安全性の確認のため、高度な安全性の追加試験を行いその結果、平成13年11月6日に厚生労働省の審査機関である「薬事・食品衛生審議会」で安全性に問題のないことが確認されました。ダイエット高甘味度甘味料の市場も競合品が増え、販売競争が激化しておりますが、今回の安全性の再確認がなされたことにより更に、拡販に弾みがつきました。

また、環境問題に配慮した「容器包装リサイクル法」が制定され、1年が経過し定着しつつあります。その中でも、「ペットボトル」のリサイクルについては、ある程度は浸透してまいりましたが、未だ着色ペットボトルも店頭に並んでいるのが見受けられます。コストの安い再処理しやすい無色透明ペットボトルへの切り替えが急務であります。紫外線等により飲料中の成分が酸化し、品質劣化につながってしまいます。そこで、これを防ぐ天然のより効果のある酸化防止剤が求められており、それに合致するのが当社製品「グルチン（水溶性酵素処理ルチン）」であります。従来、ルチンは医薬品用途で使用されており安全性も確認されているものです。食品はもちろんのこと健康食品分野でも「マルチビタミン（ビタミンP）」として、販売されております。また、化粧品においても抗酸化剤として利用されており、今後の利用拡大が期待される商材です。

注目商材としての「Gヘスペリジン（水溶性酵素処理ヘスペリジン・糖転移ビタミンP）」は、外部研究機関と提携してすすめている「生理活性データ」も、現状認められている、血管強化・ビタミンP機能だけではなく、新規に「骨密度減少抑制作用」があることが、昨年8月「骨代謝学会」で発表されたことから新たなデータの蓄積に努め、拡販してまいります。

この結果、当セグメントの売上高は913百万円（前連結会計年度比9.6%減）となりました。

不動産事業

不動産事業につきましては、清算子会社から継承した分譲マンションを含め、販売中の分譲マンションの早期完売に努めましたが、マンション市況の下落および競合物件との競争等もあり、一部賃貸用マンションといたしましたが、全て完売いたしました。

一方、賃貸物件は効率的運用を図りました。前期購入した不動産信託受益権は賃貸先の要請により売却いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は6,119百万円（前連結会計年度比44.3%増）となりました。

2.財政状態

(1) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という）は、たな卸資産の減少等があったものの、借入金等の負債の減少があったことにより、前連結会計年度に比べ221百万円（26.2%減）減少し、当期には620百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動による資金収支は、871百万円（前連結会計年度比66.1%増）となりました。これは、主に、仕入債務の減少があった一方で、たな卸資産等の資産および売掛債務の減少があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動による資金の増加は、1,306百万円となりました。これは、主に、不動産信託受益権の売却による収入があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、2,668百万円となりました。これは、主に、短期借入金の減少および長期借入金の返済が増加したことによるものであります。

3. 次期の見通し

砂糖事業につきましては、引き続き効率的な原料糖手当ておよび昨年10月より新たな共同生産会社（現太平洋製糖株）にフジ日本精糖株が参加）の本格稼働による製造コスト削減と、固定費の削減に努めるとともに、ISO9001取得（平成13年5月取得）により、納入先への安定供給および品質のより一層の向上を図り、利益確保に努めてまいります。

食品事業につきましては、現状の製品の更なる拡販とユーザー・消費者のニーズにマッチした研究・開発に注力してまいります。また、医療費の増大が叫ばれ、それに伴い、消費者の健康志向が高まる中、高齢化社会への対応を含め、予防医学的見地からもこの点に着目し、機能性食品の研究・開発に努めてまいります。

また、不動産事業につきましては、分譲マンションの供給過剰感および市況の下落等を鑑み、当面新規開発には特に慎重を期したいと考えております。賃貸物件は、子会社のヨートーハウジング株式会社一括して賃貸し、事務コストの削減等、効率的運用に努めてまいります。

昨今、食品の安全性に対する消費者の不安が高まっており、従来にも増して製品の安全性の確保や品質の管理に、万全の注意を払わねばならないと考えております。不透明な先行き、変化の早い経済環境に的確に対応し、一刻も早く累損の解消を図るべく全社を挙げて取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 平成14年3月31日現在		前 連 結 会 計 年 度 平成13年3月31日現在		増 減 金 額
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	650		843		193
2. 受取手形及び売掛金 5	1,316		798		518
3. 有価証券 2	-		10		10
4. たな卸資産 2	1,396		6,377		4,981
5. 繰延税金資産	301		264		37
6. その他	88		195		107
7. 貸倒引当金	11		0		11
流動資産合計	3,741	25.5	8,488	42.5	4,747
固定資産					
(1) 有形固定資産 2					
1. 建物及び構築物	5,365		4,620		
減価償却累計額	744	4,620	629	3,990	630
2. 機械装置及び運搬具	539		529		
減価償却累計額	316	222	291	237	15
3. 土地		4,218		3,710	508
4. その他	257		258		
減価償却累計額	141	115	138	119	4
有形固定資産合計		9,177		8,058	1,119
(2) 無形固定資産		24		24	0
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券 1・2		475		563	88
2. 長期貸付金		79		94	15
3. 繰延税金資産		1,042		1,155	113
4. 不動産信託受益権 2		-		1,354	1,354
5. その他		219		294	75
6. 貸倒引当金		61		73	12
投資その他の資産合計		1,755		3,389	1,634
固定資産合計		10,957	74.5	11,472	515
繰延資産					
新株発行費		3		6	3
繰延資産合計		3	0.0	6	3
資産合計		14,702	100.0	19,967	5,265
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金 5		740		2,972	2,232
2. 短期借入金 2		8,476		9,639	1,163
3. 未払法人税等		13		6	7
4. 賞与引当金		83		80	3
5. 未払金		61		1,148	1,087
6. その他		507		528	21
流動負債合計		9,884	67.2	14,375	4,491
固定負債					
1. 長期借入金 2		2,188		3,057	869
2. 退職給付引当金		195		159	36
3. 連結調整勘定		16		-	16
4. その他		128		135	7
固定負債合計		2,528	17.2	3,351	823
負債合計		12,413	84.4	17,727	5,314
(少数株主持分)					
少数株主持分		26	0.2	-	26
(資本の部)					
資本金		2,904	19.8	2,904	-
資本準備金		-	-	607	607
欠損金		588	4.0	1,270	682
その他有価証券評価差額金		52	0.4	-	52
自己株式		2,262	15.4	2,240	22
資本合計		2,262	15.4	2,240	22
負債、少数株主持分及び資本合計		14,702	100.0	19,967	5,265

【連結】

連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日			前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日			増 減	
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額	増減率
売上高		18,121	100.0		13,829	100.0	4,292	31.0
売上原価		14,728	81.3		10,700	77.4	4,028	37.7
売上総利益		3,393	18.7		3,129	22.6	264	8.4
販売費及び一般管理費	1.2							
1. 販売費		1,528			1,231			
2. 一般管理費		1,482	3,011	16.6	1,396	2,628	383	
営業利益		381	2.1		501	3.6	120	23.9
営業外収益								
1. 受取利息		4			9			
2. 受取配当金		8			10			
3. 連結調整勘定償却額		4			-			
4. 持分法による投資利益		4			5			
5. その他		44	65	0.4	69	94	29	30.7
営業外費用								
1. 支払利息		203			209			
2. その他		24	227	1.3	24	234	7	2.9
経常利益		219	1.2		361	2.6	142	39.3
特別利益								
1. 投資有価証券売却益		-			7			
2. 補助金受入益	3	174	174	1.0	-	7	167	2,394.8
特別損失								
1. 固定資産処分損	4	52			11			
2. 投資有価証券売却損		-			1			
3. 投資有価証券評価損		91			-			
4. ゴルフ会員権整理損		-			114			
5. 関係会社整理損	5	-			34			
6. 自己株式売却損		35			-			
7. その他		1	180	1.0	-	162	18	10.9
税金等調整前当期純利益		213	1.2		205	1.5	8	4.0
法人税、住民税及び事業税		15			11			
法人税等調整額		127	143	0.8	16	27	116	416.0
少数株主損失			0	0.0		-	0	-
当期純利益		70	0.4		177	1.3	107	60.5

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	
	金 額		金 額	
欠損金期首残高		1,270		1,450
欠損金減少高				
資本準備金取崩額	607		2	
連結子会社増加に伴う 欠損金減少高	5	612	-	2
当期純利益		70		177
欠損金期末残高		588		1,270

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度	前 連 結 会 計 年 度	増 減
	自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日	自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日	金 額
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	213	205	8
減価償却費	166	165	1
連結調整勘定償却額	4	-	4
貸倒引当金の増加額又は減少額()	1	9	10
賞与引当金の増加額又は減少額()	4	2	6
退職給与引当金の減少額	-	146	146
退職給付引当金の増加額	28	159	131
受取利息及び受取配当金	12	19	7
支払利息	203	209	6
新株発行費償却費	3	3	-
持分法による投資利益	4	5	1
補助金受入	174	-	174
有形固定資産処分損	52	12	40
無形固定資産処分損	-	3	3
投資有価証券売却益	-	7	7
投資有価証券売却損	-	1	1
投資有価証券評価損	91	-	91
売上債権の減少額又は増加額()	483	314	797
たな卸資産の減少額又は増加額()	3,843	732	4,575
仕入債務の増加額又は減少額()	2,870	1,425	4,295
未払金の減少額	1,084	475	609
その他	152	108	44
小 計	1,084	587	497
利息及び配当金の受取額	12	22	10
利息の支払額	203	230	27
法人税等の還付額又は支払額()	21	144	165
営業活動によるキャッシュ・フロー	871	524	347
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	2	2	0
定期預金の払戻による収入	5	-	5
投資有価証券の取得による支出	46	-	46
投資有価証券の売却による収入	-	123	123
有形固定資産の取得による支出	38	130	92
有形固定資産の売却による収入	14	-	14
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	36	-	36
関連会社株式の取得による支出	30	-	30
不動産信託受益権の取得による支出	-	1,354	1,354
不動産信託受益権の売却による収入	1,354	-	1,354
貸付金の回収による収入	15	9	6
その他	70	111	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,306	1,242	2,548
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	410	594	1,004
長期借入れによる収入	1,748	1,199	549
長期借入金の返済による支出	4,049	2,269	1,780
株式の発行による収入	-	1,212	1,212
配当金の支払額	0	0	0
自己株式取得による支出	0	0	0
自己株式売却による収入	43	0	43
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,668	737	3,405
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()	490	19	509
現金及び現金同等物の期首残高	841	821	20
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	269	-	269
現金及び現金同等物の期末残高	620	841	221

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	当 連 結 会 計 年 度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 3社 (2)連結子会社の名称 トーハン(株)、ヨートーハウジング(株)、 株白樺湖ビューホテル</p> <p>なお、トーハン(株)は株式の追加取得を行い、当連結会計年度より連結の範囲に含めており、ヨートー開発(株)は当連結会計年度において清算手続きが終了したため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社数 1社 (2)持分法適用の関連会社の名称 太平洋製糖(株)</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 有価証券の評価基準及び評価方法 a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) b その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 a 建物及び構築物・機械装置 定額法 b その他 定率法 なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～50年 機械装置及び運搬具 13年～16年 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 長期前払費用 均等償却</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充当するため、当連結会計年度に負担すべき実際支給見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(530百万円)は、15年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

<p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ・ヘッジ手段 金利スワップ ・ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 当社のヘッジ方針は、金利固定化により将来の金利リスクを軽減することを目的としており、投機目的の取引は行わない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 期間全体のキャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法によりヘッジ有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。 その他 当社は、ヘッジ手段・対象に関する手続・権限等を定めた規定に基づき、取締役会にて取引の決裁を行い、社内規程に基づき取引の内容の決定・実行・リスク管理を行っております。リスク管理に当たっては、保有する取引内容及び取引の状況等を取締役に報告を行っております。</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p>	<p>連結調整勘定は5年間で均等償却しております。</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p>	<p>連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。</p>
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資。</p>

(注) 追加情報

当連結会計年度	
自	平成 13 年 4 月 1 日
至	平成 14 年 3 月 31 日

その他有価証券のうち時価のあるものについては、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、総平均法による原価法から決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、資産及び少数株主持分、資本が56百万円少なく計上されております。

注 記 事 項
(連結貸借対照表関係)

当 連 結 会 計 年 度 平成14年3月31日現在	前 連 結 会 計 年 度 平成13年3月31日現在																										
<p>1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">69 百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	69 百万円	<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">108 百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	108 百万円																						
投資有価証券(株式)	69 百万円																										
投資有価証券(株式)	108 百万円																										
<p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,805</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">3,632</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,586</td> </tr> </table>		百万円	建物及び構築物	3,805	土 地	3,632	投資有価証券	148	計	7,586	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>た な 卸 資 産</td> <td style="text-align: right;">2,745</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,625</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">3,398</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> <tr> <td>不動産信託受益権</td> <td style="text-align: right;">1,354</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,337</td> </tr> </table>		百万円	有 価 証 券	10	た な 卸 資 産	2,745	建物及び構築物	3,625	土 地	3,398	投資有価証券	203	不動産信託受益権	1,354	計	11,337
	百万円																										
建物及び構築物	3,805																										
土 地	3,632																										
投資有価証券	148																										
計	7,586																										
	百万円																										
有 価 証 券	10																										
た な 卸 資 産	2,745																										
建物及び構築物	3,625																										
土 地	3,398																										
投資有価証券	203																										
不動産信託受益権	1,354																										
計	11,337																										
<p>担保設定の原因となる債務等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,202</td> </tr> <tr> <td>(2) 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,236</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入金計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,438</td> </tr> <tr> <td>(3) 宅地建物取引業法に基づく営業保証</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </table>	(1) 短期借入金	1,202	(2) 長期借入金	2,236	借入金計	3,438	(3) 宅地建物取引業法に基づく営業保証	10	<p>担保設定の原因となる債務等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,526</td> </tr> <tr> <td>(2) 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,560</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入金計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,087</td> </tr> <tr> <td>(3) 宅地建物取引業法に基づく営業保証</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </table>	(1) 短期借入金	3,526	(2) 長期借入金	2,560	借入金計	6,087	(3) 宅地建物取引業法に基づく営業保証	10										
(1) 短期借入金	1,202																										
(2) 長期借入金	2,236																										
借入金計	3,438																										
(3) 宅地建物取引業法に基づく営業保証	10																										
(1) 短期借入金	3,526																										
(2) 長期借入金	2,560																										
借入金計	6,087																										
(3) 宅地建物取引業法に基づく営業保証	10																										
<p>3. 偶 発 債 務 下記の会社等の銀行借入等について債務保証を行っております。</p> <p>(一般)不動産分譲提携ローン 15百万円</p> <p>(関係会社)借入保証等 太平洋製糖(株) 4,133百万円</p> <p>なお、上記保証債務には複数の保証人がいる連帯保証が含まれておりますが、それら連帯保証人の支払能力が十分であること及び自己の負担割合が明記されていることから、自己の保証額を記載しております。</p>	<p>3 偶 発 債 務 下記の債務保証を行っております。</p> <p>不動産分譲提携ローン 16百万円</p>																										
<p>4. 平成10年10月31日以前に終了した連結会計年度に行われた取引に係る未実現利益については、これを消去しておりません。</p>	<p>4 平成10年10月31日以前に終了した連結会計年度に行われた取引に係る未実現利益については、これを消去しておりません。</p>																										
<p>5. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は、金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">29 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">20 百万円</td> </tr> </table>	受取手形	29 百万円	支払手形	20 百万円	<p>5. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は、金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">6 百万円</td> </tr> </table>	受取手形	6 百万円																				
受取手形	29 百万円																										
支払手形	20 百万円																										
受取手形	6 百万円																										
<p>6. たな卸資産(流動資産)の固定資産への振替 従来、販売用不動産として保有しておりました下記の資産は、当期から賃貸用資産に目的を変更し、有形固定資産へ振替えております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">759</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">547</td> </tr> </table>		百万円	建物及び構築物	759	土 地	547	<hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/>																				
	百万円																										
建物及び構築物	759																										
土 地	547																										

(連結損益計算書関係)

当 連 結 会 計 年 度 自 平 成 13 年 4 月 1 日 至 平 成 14 年 3 月 31 日	前 連 結 会 計 年 度 自 平 成 12 年 4 月 1 日 至 平 成 13 年 3 月 31 日																																																													
<p>1. 販売費の主なもの</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販 売 手 数 料</td> <td style="text-align: right;">298</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">輸 送 保 管 料</td> <td style="text-align: right;">493</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販 売 促 進 費</td> <td style="text-align: right;">737</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td colspan="2">一般管理費の主なもの</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従 業 員 給 料 ・ 賞 与</td> <td style="text-align: right;">636</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、80百万円であります。</p> <p>3. 「補助金受入益」174百万円は、相武台前駅南口2丁目地区優良建築物等整備事業補助金であります。</p> <p>4. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(固定資産売却損)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物 及 び 構 築 物</td> <td style="text-align: right;">16</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">31</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">(固定資産除却損)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物 及 び 構 築 物</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機 械 装 置 及 び 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">そ の 他</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無 形 固 定 資 産</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52</td> <td></td> </tr> </table>	販 売 手 数 料	298	輸 送 保 管 料	493	販 売 促 進 費	737			一般管理費の主なもの		従 業 員 給 料 ・ 賞 与	636	減 価 償 却 費	17	(固定資産売却損)		百万円	建 物 及 び 構 築 物	16		土 地	31		小 計	47		(固定資産除却損)			建 物 及 び 構 築 物	0		機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1		そ の 他	2		無 形 固 定 資 産	0		小 計	4		合 計	52		<p>1. 販売費の主なもの</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販 売 手 数 料</td> <td style="text-align: right;">270</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">輸 送 保 管 料</td> <td style="text-align: right;">401</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販 売 促 進 費</td> <td style="text-align: right;">560</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td colspan="2">一般管理費の主なもの</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従 業 員 給 料 ・ 賞 与</td> <td style="text-align: right;">545</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、80百万円であります。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/> <p>5. 関係会社整理損はヨートー開発(株)の整理諸経費であります。</p>	販 売 手 数 料	270	輸 送 保 管 料	401	販 売 促 進 費	560			一般管理費の主なもの		従 業 員 給 料 ・ 賞 与	545	減 価 償 却 費	16
販 売 手 数 料	298																																																													
輸 送 保 管 料	493																																																													
販 売 促 進 費	737																																																													
一般管理費の主なもの																																																														
従 業 員 給 料 ・ 賞 与	636																																																													
減 価 償 却 費	17																																																													
(固定資産売却損)		百万円																																																												
建 物 及 び 構 築 物	16																																																													
土 地	31																																																													
小 計	47																																																													
(固定資産除却損)																																																														
建 物 及 び 構 築 物	0																																																													
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1																																																													
そ の 他	2																																																													
無 形 固 定 資 産	0																																																													
小 計	4																																																													
合 計	52																																																													
販 売 手 数 料	270																																																													
輸 送 保 管 料	401																																																													
販 売 促 進 費	560																																																													
一般管理費の主なもの																																																														
従 業 員 給 料 ・ 賞 与	545																																																													
減 価 償 却 費	16																																																													

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当 連 結 会 計 年 度 自 平 成 13 年 4 月 1 日 至 平 成 14 年 3 月 31 日	前 連 結 会 計 年 度 自 平 成 12 年 4 月 1 日 至 平 成 13 年 3 月 31 日												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">650</td> </tr> <tr> <td>預入期間から3か月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">620</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	650	預入期間から3か月を 超える定期預金	29	現金及び現金同等物	620	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">843</td> </tr> <tr> <td>預入期間から3か月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">841</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	843	預入期間から3か月を 超える定期預金	2	現金及び現金同等物	841
現金及び預金勘定	650												
預入期間から3か月を 超える定期預金	29												
現金及び現金同等物	620												
現金及び預金勘定	843												
預入期間から3か月を 超える定期預金	2												
現金及び現金同等物	841												
<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の追加取得により新たにトーハン(株)を連結したことに伴う連結開始時の主な資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,001</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">638</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">680</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	1,001	投資有価証券	110	支払手形及び買掛金	638	短期借入金	680					
受取手形及び売掛金	1,001												
投資有価証券	110												
支払手形及び買掛金	638												
短期借入金	680												

(リース取引関係)

当 連 結 会 計 年 度 自 平 成 13 年 4 月 1 日 至 平 成 14 年 3 月 31 日				前 連 結 会 計 年 度 自 平 成 12 年 4 月 1 日 至 平 成 13 年 3 月 31 日																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額																							
	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	そ の 他	合 計		機 械 装 置 及 び 運 搬 具	そ の 他	合 計																				
取得価額 相当額	13 百万円	162 百万円	176 百万円	取得価額 相当額	25 百万円	146 百万円	172 百万円																				
減価償却 累計額 相当額	6 百万円	90 百万円	97 百万円	減価償却 累計額 相当額	21 百万円	80 百万円	102 百万円																				
期末残高 相当額	7 百万円	71 百万円	78 百万円	期末残高 相当額	4 百万円	65 百万円	69 百万円																				
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>30 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>48 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>78 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>26 百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>26 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1 年 以 内	30 百万円	1 年 超	48 百万円	合 計	78 百万円	支 払 リ ー ス 料	26 百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	26 百万円	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>28 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>41 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>69 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>31 百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>31 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1 年 以 内	28 百万円	1 年 超	41 百万円	合 計	69 百万円	支 払 リ ー ス 料	31 百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	31 百万円
1 年 以 内	30 百万円																										
1 年 超	48 百万円																										
合 計	78 百万円																										
支 払 リ ー ス 料	26 百万円																										
減 価 償 却 費 相 当 額	26 百万円																										
1 年 以 内	28 百万円																										
1 年 超	41 百万円																										
合 計	69 百万円																										
支 払 リ ー ス 料	31 百万円																										
減 価 償 却 費 相 当 額	31 百万円																										

(有価証券)

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

(単位：百万円)

区 分	連結決算日における 連結貸借対照表 計 上 額	連 結 決 算 日 に お ける 時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債等	11	11	0
合 計	11	11	0

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

(単位：百万円)

区 分	取 得 原 価	連結決算日における 連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	34	37	2
債 券	5	5	0
その他	-	-	-
小 計	39	42	3
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	277	176	100
債 券	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	277	176	100
合 計	311	219	97

(注) 時価のある株式について、当連結会計年度において91百万円の減損処理を行っております。

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日現在)

その他有価証券

(単位：百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場関連会社株式	69
非上場株式(店頭売買株式を除く)	175
合 計	245

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)

(単位：百万円)

区 分	連結決算日における 連結貸借対照表 計 上 額	連 結 決 算 日 に お ける 時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債等	10	10	0
合 計	10	10	0

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

その他有価証券

(単位：百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
123	7	1

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成13年3月31日現在)

(単位：百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場関連会社株式	108
非上場株式(店頭売買株式を除く)	175
合 計	284

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
<p>(1) 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、金利関連で金利スワップ取引、金利キャップ付スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は実需の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は金利固定化により将来の金利リスクを軽減するためにデリバティブ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法等は「連結財務諸表作成のための基本となる事項」の（会計処理基準に関する事項）に記載しているため省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 市場リスク 当社が利用しているデリバティブ取引は、取引実行に伴いその後の市場変動による利得の機会を失うことを除き、特にリスクを負っておりません。 信用リスク 当社は信用度の高い金融機関とデリバティブ取引を行っており、契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社は、デリバティブ取引に関する手続・権限等を定めた規定に基づき、取締役会にて取引の決裁を行い、社内規程に基づき取引の内容の決定・実行・リスク管理が行われており、リスク管理に当たっては、保有する取引内容および取引の状況等を取締役会で報告を行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度（平成14年3月31日現在）

該当事項はありません。

当社はデリバティブ取引の全てにヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度（平成13年3月31日現在）

該当事項はありません。

当社はデリバティブ取引の全てにヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	1,526	1,636
ロ. 年金資産	688	856
ハ. 未積立退職給付債務(イ + ロ)	837	779
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	456	492
ホ. 未認識数理計算上の差異	185	127
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	195	159
チ. 前払年金費用	-	-
リ. 退職給付引当金(ト - チ)	195	159

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
イ. 勤務費用	94	81
ロ. 利息費用	48	50
ハ. 期待運用収益	25	30
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	35	38
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	12	-
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-	-
ト. 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	166	140

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	3.0%	同左
ハ. 期待運用収益率	3.0%	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

なお、連結子会社では重要性が乏しいため、期首退職給付債務を一括費用処理したため会計基準変更時差異は生じておりません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日			前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
	百万円			百万円	
	流動の部	固定の部		流動の部	固定の部
(繰延税金資産)			(繰延税金資産)		
貸倒引当金損金算入限度超過額	0	24	賞与引当金損金算入限度超過額	17	-
賞与引当金損金算入限度超過額	23	-	未払事業税否認	0	-
未払事業税否認	0	-	退職給与引当金損金算入限度超過額	-	66
退職給与引当金損金算入限度超過額	-	80	繰越欠損金	94	1,275
繰越欠損金	268	1,184	その他	152	57
その他	8	64	繰延税金資産小計	264	1,399
繰延税金資産小計	301	1,353	評価性引当額		243
評価性引当額		311	繰延税金資産合計	264	1,155
繰延税金資産合計	301	1,042	繰延税金資産(負債)の純額	264	1,155
繰延税金資産(負債)の純額	301	1,042			
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主な項目別の内訳			2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	42.05%		法定実効税率	42.05%	
(調整)			(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.29%		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.18%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.58%		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.03%	
住民税均等割等	1.23%		住民税均等割等	2.61%	
持分法による投資利益	0.80%		持分法による投資利益	1.08%	
評価性引当額	44.65%		連結子会社清算に伴う影響額	43.67%	
未実現損益	25.92%		評価性引当額	6.58%	
その他	0.74%		その他	1.26%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.18%		税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.54%	

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位：百万円)

	砂糖事業	食品事業	不動産事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	11,089	913	6,119	18,121	-	18,121
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	6	24	37	69	(69)	-
計	11,096	937	6,156	18,190	(69)	18,121
営 業 費 用	10,391	703	6,182	17,277	463	17,740
営業利益又は営業損失()	704	234	25	913	(532)	381
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	2,678	1,156	7,862	11,697	3,004	14,702
減 価 償 却 費	2	44	110	157	7	165
資 本 的 支 出	1	17	17	36	1	37

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

(1) 砂 糖 事 業 精製糖など

(2) 食 品 事 業 低カロリー天然甘味料ステビア・ Gルチン及び Gヘスペリジンなど

(3) 不 動 産 事 業 不動産販売・不動産賃貸及び不動産管理など

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(532百万円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,021百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 資本的支出には、長期前払費用の増加額を含めております。

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位：百万円)

	砂糖事業	食品事業	不動産事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	8,578	1,009	4,241	13,829	-	13,829
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	0	19	20	(20)	-
計	8,578	1,010	4,261	13,850	(20)	13,829
営 業 費 用	7,774	794	4,213	12,782	545	13,328
営 業 利 益	803	216	47	1,067	(566)	501
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	1,613	1,106	13,695	16,416	3,551	19,967
減 価 償 却 費	2	45	106	154	8	163
資 本 的 支 出	0	17	84	102	11	113

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

(1) 砂 糖 事 業 精製糖など

(2) 食 品 事 業 低カロリー天然甘味料ステビア・ Gルチン及び Gヘスペリジンなど

(3) 不 動 産 事 業 不動産販売・不動産賃貸及び不動産管理など

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(567百万円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,552百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度

当社は、海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度

当社は、海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社を含む)	丸紅株式会社	大阪府大阪市	百万円	総合商社	直接	兼任役員 4人 転籍 2人	精製糖販売・並びに主要なる原材料の購入先	当社製品の販売	百万円	売掛金	百万円
			8,289					184			
			2,772					91			
			1,354								
	3,100										

(注)上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、債務保証を除く期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 砂糖・食品の販売について、価格その他の取引条件は、製品の市場価格並びに市場実勢を参酌して、決定しております。
- (2) 原材料の購入については、その主たる原料糖は、海外粗糖市況を参酌して、随時決定しております。
- (3) 販売手数料は、販売総代理店契約に基づいて、決定しております。
- (4) 不動産信託受益権の売却については、近隣の取引実勢等に基づいて決定しております。
- (5) 債務保証は、当社借入金に対して受けているものです。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社(当該関連会社の子会社を含む)	太平洋製糖株式会社	神奈川県横浜市	百万円	精製糖の製造	直接	兼任役員 2人	精製糖の委託加工	精製糖の外注加工等	百万円	その他の流動負債	百万円
			150					33.33%	1,280	84	
								課徴金等の支払	1,615	未払金	18

(注)上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 太平洋製糖株式会社の精製糖の外注加工費は、精製糖受委託加工契約書に基づいて決定しております。

3. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	丸紅ファイン株式会社	東京都千代田区	百万円	金融会社	なし	なし	なし	運転資金借入	百万円	短期借入金	百万円
			1,000					8,440			2,800

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 丸紅ファイン株式会社の支払利息の料率は、金融市場・金利実勢に基づいて、決定しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高					
	当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
砂糖事業	7,849	90.5%	8,373	89.9%	524	6.3%
食品事業	828	9.5%	940	10.1%	112	11.9%
合計	8,678	100.0%	9,314	100.0%	636	6.8%

- (注)1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 不動産事業につきましては、生産高は記載しておりません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高					
	当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
砂糖事業	11,089	61.2%	8,578	62.0%	2,511	29.3%
食品事業	913	5.0%	1,009	7.3%	96	9.6%
不動産事業	6,119	33.8%	4,241	30.7%	1,878	44.3%
合計	18,121	100.0%	13,829	100.0%	4,292	31.0%

(注)1. 主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位：百万円)

相手先	当連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		増減	
	販売高	割合	販売高	割合	金額	増減率
	丸紅株式会社	6,120	33.8%	8,756	63.3%	2,636

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。